総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公共施設等総合管理計画の見直し関係）

○登録者情報

駒井　裕民（こまい　のぶひと）

所在地　　青森県

組織名・所属　役職　　株式会社建築住宅センター
代表取締役社長

略歴

平成 5 年　青森県採用
平成 16 年 4 月～平成 31 年 3 月　ファシリティマネジメント導入・推進業務に従事
令和 6 年 3 月　建築住宅課長、総務部参事（工事検査課長）等を務め青森県退職
令和 6 年 6 月　株式会社建築住宅センター　代表取締役社長就任

○主な取組内容・実績

＜公共施設等総合管理計画の策定等＞
平成 18 年度　青森県県有施設利活用方針策定（県有建築物の個別施設計画に該当）
平成 19 年度　「県有不動産利活用推進会議」を設置し県有施設の利用調整に本格着手
平成 27 年度　青森県公共施設等総合管理方針策定

＜主な取組実績＞
県有不動産の利活用
→平成 19 年度から令和元年度までの県有不動産利活用推進会議における検討の結果として、廃止庁舎や閉校、職員公舎等の売却等が 274 件、庁舎等の移転・集約が 14 件等の方針が決定し、令和元年度末までに 204 件の売却（約 38 億 3 千万円）、庁舎等の移転・集約 14 件等が完了
県有施設の保有面積縮小
→保有面積ピーク約 229 万 m2（平成 18 年度末）から約 212 万 m2（令和元年度末）、保有面積約 7.4%縮小
県有建築物の長寿命化

→1960 年竣工の県庁舎を減築等による耐震補強と長寿命化（平成 27～31 年度工事）など

＜委員等＞

・ＰＲＥ／ＦＭアドバイザー（国土交通省・東京大学公共政策大学院、平成 24 年度～令和元年度、令和 3 年度～）
・不動産証券化手法等による公的不動産（ＰＲＥ）の活用のあり方に関する検討会（国土交通省、平成 26 年度～平成 27 年度）
・市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）「公共施設の総合管理」講義（平成 30 年、令和 3 年～4 年）
・各省庁、地方公共団体、大学、建築・ＦＭ関係団体等の視察や講演依頼、委員等に対応

○その他

＜青森県のファシリティマネジメントの取組に関する主な受賞＞

平成 20 年　第 2 回ファシリティマネジメント大賞（ＪＦＭＡ賞）最優秀賞
平成 23 年　全国知事会議先進政策バンク優秀政策【行財政改革分野】
平成 30 年　第 2 回インフラメンテナンス大賞　国土交通大臣賞
平成 31 年　第 13 回日本ファシリティマネジメント大賞　特別賞
令和 5 年　第 18 回公共建築賞（国土交通大臣表彰）　青森県庁舎　耐震・長寿命化改修

＜主な著作物等＞

総解説　ファシリティマネジメント追補版
　（共著、ＦＭ推進連絡協議会編／発行所　日本経済新聞出版社　2009 年 3 月）
超グリーン公共建築ガイドブック（寄稿、発行　（一社）公共建築協会　2018 年 9 月）